

2012年11月 地域自然情報研究会



都市農業からの生態系サービス経済評価－東京をケーススタディとして－

竹内 奈穂 氏 (University College London Bartlett School of Planning)

都市農業は、その都市に対する社会・環境・経済的な便益から昨今注目を浴びている。しかしながら特にその洪水防止、地下水涵養、ヒートアイランド現象緩和といった環境便益については、定量的に分析されたことはほとんどない。また、市場化されていない農的生態系からの便益を測る概念的枠組みは、農業の多面的機能や、生態系サービスといったものがある。都市農業からの環境便益を生態系サービスの枠組みに位置付けることで、都市農業のエコロジカルな機能を顕在化させ、それを金銭的に評価する事によって、都市農業保全及び拡大を前提としたコストベネフィット分析が可能となる。

そこで本研究では、都市農業からの環境便益を生態系サービスの枠組みに位置付け、調整サービスのみ（洪水防止サービス、地下水涵養サービス、ヒートアイランド緩和サービス）を世界的な大都市である東京をケーススタディとして経済的に評価した。その結果、東京都全体では、洪水防止サービスは約209億円/年、地下水涵養サービスは7.5億円/年、ヒートアイランド緩和サービスは15億円/年となり、これを1000㎡当たりの年間便益にすると、水田が76万円、畑地が29万円、果樹園が89万円の調整サービスを提供しているということがわかった。一方で、東京都市街化区域内宅地並み課税農地への固定資産税は1000㎡あたり37万円であり、ここで環境便益をベネフィット、この固定資産税の減税を保全コストととらえると、宅地並み課税農地への固定資産税を生産緑地並に減税しても便益が上回るという考察が可能となった。これを土台として都市農業に対する税制の見直しも含めた政策オプションについて検討した。

開催日時

2012年11月17日(土) 14:00～16:30

参加費

500円(ただし、GCN会員は無料)

お申し込み・お問い合わせ

お名前、ご所属、ご連絡先メールアドレスをご記入の上、下記までご連絡下さい。

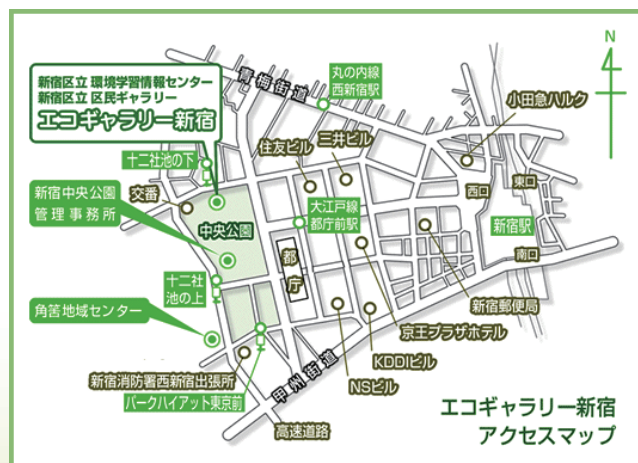
mail: gcnken@gmail.com

FAX: 03-3260-3795

NPO法人 地域自然情報ネットワーク 事務局
(担当: 井本・梶並)

会場案内

新宿区環境情報学習センター 2F 研修室
(エコギャラリー新宿)



地域自然情報研究会とは?

当NPOにて2006年から、概ね月1回のペースで開催している研究会で、地生態学・景観生態学などにかかわる調査や研究、GIS情報整備や公開にかかわることなど、幅広い分野の方から話題を提供いただいています。意見や質問が飛び交う中から、新たな発想が生まれる場とするために、分野に限らず、多くの皆様のご参加をお待ちしています。

なお本研究会では、皆様の話題提供も、随時、受け付けています。ご興味のある方は是非ともご連絡下さい。



NPO法人
地域自然情報ネットワーク
The Geoeological Conservation Network

NPO法人地域自然情報ネットワーク (GCN) は
地生態学の視点から自然環境の保全を提案します

なお、GCNにつきましては、当会ホームページをご覧ください。
<http://www.geo-eco.net/index.html>